



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 羽鳥 雅之 TEL 03-6863-9450
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	2,543	△0.1	90	△36.5	91	△35.8	57	△36.1
30年9月期第1四半期	2,546	20.3	142	15.3	142	15.1	90	14.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	6.88	6.88
30年9月期第1四半期	10.59	10.56

(注) 1. 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,986	936	46.6
30年9月期	2,521	1,375	54.3

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 926百万円 30年9月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	2.50	—	3.75	6.25
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期（予想）	—	2.50	—	3.75	6.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,700	12.7	219	△13.7	222	△13.8	135	△15.7	15.83
通期	12,000	18.9	460	0.3	465	0.5	295	0.0	34.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	8,621,920株	30年9月期	8,621,920株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	552,800株	30年9月期	88,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	8,367,070株	30年9月期1Q	8,513,880株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成30年11月の有効求人倍率が1.63倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成30年11月の完全失業率の指数は2.5%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一層強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成29年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成29年度の推計で1,985万人（前年対比2.0%増）、総労働力人口の29.5%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,543,774千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は90,267千円（同36.5%減）、経常利益は91,759千円（同35.8%減）、四半期純利益は57,598千円（同36.1%減）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなど、身体的な作業を行うブルーカラー分野、コールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー分野の2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。現在のアクティブシニアは、今までのキャリア形成過程においても、これから望む就業環境においても、ホワイトカラー分野を主とする方が増加しており、供給力を強みに、当該分野に対する人材供給に注力してまいりました。一方で、ブルーカラー分野においては、企業側の需要は強いものの、業績拡大の実現にとってはアクティブシニアの確保が課題であり、供給力の維持、強化を第一に取り組んで参りました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,065,987千円（前年同期比0.5%増）となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本事業においては、人手不足に悩む全国の介護施設への人材供給を行うべく積極的な支店開設を基本方針としており、この方針に則り、平成30年11月開催の取締役会にて新たに高松支店（高知県高松市）及び浜松支店（静岡県浜松市）を平成31年2月に開設すること、本事業と同様の事業を営む株式会社キューボグループを株式交換により、平成31年1月16日を効力発生日として子会社化することを決議しております。また、既存支店においては、業績拡大を目的に、登録スタッフ増加のための広告宣伝費の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は1,477,787千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ535,932千円減少し、1,986,002千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ528,194千円減少し1,690,658千円となりました。これは主に、現金及び預金が533,056千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ7,737千円減少し、295,343千円となりました。これは主に差入保証金が4,204千円増加した一方で、繰延税金資産が11,123千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ96,720千円減少し、1,049,578千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ91,817千円減少し、993,662千円となりました。これは主に、未払費用が18,210千円増加した一方で、未払法人税等が65,012千円、未払配当金が31,352千円、賞与引当金が14,095千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4,902千円減少し、55,915千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少4,998千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ439,212千円減少し、936,424千円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が57,598千円増加した一方で、自己株式499,909千円取得したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期通期の業績予想につきましては、平成30年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,792	599,735
売掛金	1,052,539	1,053,656
前払費用	25,581	32,288
その他	10,045	6,241
貸倒引当金	△2,105	△1,264
流動資産合計	2,218,853	1,690,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,778	63,778
工具、器具及び備品	38,065	38,967
減価償却累計額	△54,173	△55,615
有形固定資産合計	47,671	47,130
無形固定資産		
ソフトウェア	14,425	15,149
ソフトウェア仮勘定	17,000	16,200
無形固定資産合計	31,425	31,349
投資その他の資産		
関係会社株式	48,500	48,500
差入保証金	130,134	134,339
破産更生債権等	3,021	3,021
長期前払費用	3,082	2,880
繰延税金資産	31,252	20,128
その他	11,015	11,015
貸倒引当金	△3,021	△3,021
投資その他の資産合計	223,984	216,863
固定資産合計	303,081	295,343
資産合計	2,521,934	1,986,002

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	50,264	53,614
未払費用	570,624	588,834
未払法人税等	91,770	26,757
未払消費税等	186,919	183,657
前受金	4,644	3,938
預り金	95,755	96,781
賞与引当金	32,847	18,752
返金引当金	371	395
その他	32,290	938
流動負債合計	1,085,480	993,662
固定負債		
長期借入金	13,368	8,370
資産除去債務	47,450	47,545
固定負債合計	60,818	55,915
負債合計	1,146,298	1,049,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,290	157,290
資本剰余金		
資本準備金	137,290	137,290
資本剰余金合計	137,290	137,290
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,278,301	1,335,899
利益剰余金合計	1,283,301	1,340,899
自己株式	△209,475	△709,384
株主資本合計	1,368,406	926,095
新株予約権	7,230	10,329
純資産合計	1,375,636	936,424
負債純資産合計	2,521,934	1,986,002

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,546,273	2,543,774
売上原価	2,020,071	2,004,500
売上総利益	526,202	539,273
販売費及び一般管理費	383,951	449,005
営業利益	142,250	90,267
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	650	900
その他	75	770
営業外収益合計	725	1,670
営業外費用		
支払利息	57	178
営業外費用合計	57	178
経常利益	142,917	91,759
税引前四半期純利益	142,917	91,759
法人税、住民税及び事業税	44,796	23,037
法人税等調整額	7,989	11,123
法人税等合計	52,785	34,161
四半期純利益	90,132	57,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式464,600株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が499,909千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が709,384千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社による株式会社キューボグループの子会社化に関する株式交換契約の締結

当社は、平成30年11月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社キューボグループ（以下、「㈱キューボグループ」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「当該株式交換」）を行うことを決議し、株式交換を平成31年1月16日に行いました。

なお、㈱キューボグループは、株式会社キューボの過半数超の株式を直接的に保有し、また、株式会社キューボが過半数超の株式を保有する株式会社オプション及び株式会社キャストの過半数超の株式を間接的に保有する持株会社（以下、総称して「キューボグループ各社」）であります。

(1) 当該株式交換の目的

当社は、「高齢化社会型人材サービス」として、アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業、主に介護施設に対して、看護師及び介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行うシニアケア事業を行っております。

キューボグループ各社は、当社の運営するシニアケア事業と同様の事業を行っており、設立以来、業績拡大を続けております。

今回の株式交換による子会社化により、当社の運営するシニアケア事業の業績拡大とそのために必要となる人材の確保が実現できるものと判断いたしました。

(2) 当該株式交換の効力発生日

平成31年1月16日

(3) 当該株式交換の方法

当該株式交換は、当社を株式交換完全親会社、㈱キューボグループを株式交換完全子会社とする株式交換です。当該株式交換は、当社においては、会社法第726条第2項の規定に基づき、簡易株式交換手続きにより株主総会の承認を得ないで行いました。

(4) 取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 323,913千円

(5) 当該株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	㈱キューボグループ (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	434.08

㈱キューボグループの普通株式1株に対して、当社の普通株式434.08株の割当を実施し、当該株式交換に際して、当社が交付する普通株式は、434,200株となりました。なお、交付する当社の普通株式は、全て自己株式をもって割当いたしました。

(6) 当該株式交換比率の算定根拠

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため当社から独立した第三者算定機関であるサン共同会計事務所に株式価値評価を依頼しました。

当社は、キューボグループ各社のデューデリジェンスや第三者機関による株式価値評価の結果を受けて、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、㈱キューボグループの株主と協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至りましたので、当該株式交換について決議いたしました。

(7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,500千円（概算額）

(8) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (9) 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(10) 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、取得とされた株式交換として処理する予定であります。

(11) 当該株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社キャリア	株式会社キューボグループ
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎	代表取締役社長 竹上 雅彦
(4) 事業内容	人材派遣事業、有料職業紹介事業	子会社の統括管理に関する事項
(5) 資本金	157,290千円	100千円
(6) 発行済株式数	8,621,920株	1,000株

(12) 株式交換完全子会社の子会社の概要

(1) 名称	株式会社キューボ	株式会社オプション	株式会社キャスト
(2) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目4番6号ニュー青山ビル702	東京都新宿区大久保二丁目7番1号7F	大阪府大阪市北区堂山一丁目5番三共梅田ビル4F
(3) 代表者	竹上 雅彦	高田 哲也	池原 有保
(4) 事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業
(5) 資本金	20,000千円	20,000千円	20,000千円
(6) 設立年月日	平成29年3月1日	平成29年7月6日	平成29年4月27日
(7) 大株主及び持ち株比率	(株)キューボグループ 59% 竹上 雅彦 34% 他 個人3名	(株)キューボ 100%	(株)キューボ 100%
(8) 上場企業と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。	